

世界銀行東京事務所ニュースレター

2022年（令和4年）5月号



WorldBankTokyo



@worldbanktokyo

春の会合@ワシントン（4/18～24）

今回の春の会合は、対面・オンラインを併用するハイブリッド方式で開催され、ウクライナ、食糧・エネルギー価格の上昇、コロナ、気候変動、債務など、喫緊の課題について、各国代表団や国際機関・シンクタンク・市民社会などを交え、活発な議論が交わされました。春の会合に先立ち、マルパス総裁は、ポーランド・ルーマニアの東欧2か国を訪問した他、春の会合中、ウクライナ支援会合（ゼレンスキー大統領がオンライン参加）を開催し、30億ドル超の資金が確保されたことを発表しました。また、マルパス総裁は、様々な危機に直面する途上国を支援するため、新たな危機対応パッケージ（15か月で1,700億ドル（約22兆円））の準備を進めていることを明らかにしました。



多数国間投資保証機関（MIGA：ミガ）の動き

侯野長官インタビュー（国際開発ジャーナル5月号）

侯野長官は、今月中旬の来日に先立ち、国際開発ジャーナル誌のインタビューに応じました（同封記事：インパクト投資を促すMIGA）。

アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（4/25）

エネルギー・トランジションを支える「イノベーション」や「ファイナンス」に焦点を当てた“アジアグリーン成長パートナーシップ（AGGPM）閣僚会合官民フォーラム”（基調講演：萩生田経済産業大臣）のパネルディスカッションに、侯野長官がオンライン参加しました。



TDLC セミナー：都市によるゼロカーボンへの挑戦（4/26）

TDLC（東京開発ラーニングセンター：世界銀行東京事務所内に設置）は、スマートシティ・インスティテュート（SCII）と共に、以下の方々の参加を得て、セミナー「都市によるゼロカーボンへの挑戦」を共催しました。

- ・石坂産業株式会社 石坂代表取締役
- ・（株）ロフトワーク 諏訪代表取締役社長
- ・東急株式会社 高橋取締役社長
- ・国際環境経済研究所 竹内理事・主席研究員
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）
吉高プリンシパル・サステナビリティストラテジスト
- ・慶應大学 ラドヴィッチ名誉教授 ・世界銀行 マシック主任都市専門官（基調講演）
- ・モデレーター：SCII 南雲専務理事・TDLC ムラス所長（世界銀行上級都市専門官）



東京防災ハブ（DRM Hub）の動き

マルパス総裁が東京防災ハブの支援を受けたルーマニアの小学校を視察（4/14）

世界銀行グループは、自然災害など各種危機への備えの強化や危機発生時の即応力向上に重点を置いた取り組みを進めており、持続可能な開発担当のユルゲン・フォーグレ副総裁の下、東京防災ハブ（岩崎所長）が重要な役割を担っています。春の会合に先立ち、ルーマニアを訪問したマルパス総裁は、東京防災ハブの技術支援を受けた小学校を訪問し、安全な学校づくりなどについて、関係者と意見交換しました。



TDLC（東京開発ラーニングセンター）の動き

新レポート「横浜都市デザインスケッチブック」刊行記念セミナー：コミュニティ主導のビジョンから実践へ（4/21）

TDLC は、世界銀行グループのネットワークと日本の知見の連携を図る取り組みの一環として、日本の6都市（横浜・富山・京都・神戸・北九州・福岡）と提携して、都市開発や質の高いインフラ投資に関する日本の先進的な知見の途上国との共有を図っています。



今回、TDLCでは、横浜市が提唱した市民参画型の都市計画手法「横浜都市デザインスケッチブック」に関するレポートの刊行を記念し、セミナーを開催しました。当日は、横浜市（堀田都市整備局長）の他、TDLCが実施した研修プログラムの下で横浜市の手法を学んだ中南米諸国の関係者（コロンビアの港湾都市バランキージャ市・パナマ運河を擁するパナマ市）や、日本の建築専門家（早稲田大学創造理工学部：佐々木教授、関東学院大学建築・環境学部：中津准教授、建築家・AND150（株）野田代表取締役）の参加を得て活発な議論が行われました。



東京事務所（MIGA）職員紹介

小出愛：MIGA 東京事務所アナリスト

2020年より現職。日系企業関連の新規案件開拓やアジア地域における案件のエクセキューションをサポート。就任前は、豪州系インフラファンドで国内化学品タンクターミナル会社のM&A、三井物産でアジアの発電事業やLNG受入基地の開発・M&Aに従事。慶應義塾大学経済学部、ジョージタウン大学公共政策大学院卒（インフラファイナンス専攻）。



世銀対日借款：プロジェクトの紹介（愛知用水）



1957年、干ばつや水不足に苦しんでいた愛知県知多半島で農業、産業、生活のために安定した水資源を供給しようと、日本政府と世銀（700万ドル）の協定によって愛知用水プロジェクトが開始されました。木曾川上流に牧尾ダムを建設した上で、農業開発や工業の発展に不可欠な上下水や工業水の供給を図るもので、着工から5年で、112キロの幹線水路と1,000キロの支線水路が完工しました。

（編集：世界銀行東京事務所 開 裕香子）